

## 社会福祉法人の認可等に係る文書の様式を定める要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、別に定めがあるもののほか、社会福祉法（昭和26年法律第45号。以下「法」という。）、社会福祉法施行規則（昭和26年厚生省令第28号。以下「省令」という。）及び浜松市社会福祉法施行細則（平成10年3月31日浜松市規則第42号。以下「規則」という。）の施行に必要な文書の様式を定める。

(設立認可申請)

第2条 省令第2条第1項の申請書の様式は、社会福祉法人設立認可申請書（第1号様式）とする。

(定款変更認可申請)

第3条 省令第3条第1項の申請書の様式は、社会福祉法人定款変更認可申請書（第2号様式）とする。

(定款変更届)

第4条 省令第4条第2項の規定により読み替えて準用する省令第3条第1項の届出書の様式は、社会福祉法人定款変更届（第3号様式）とする。

(解散認可又は認定申請)

第5条 省令第5条第1項の申請書の様式は、社会福祉法人解散認可・認定申請書（第4号様式）とする。

(解散届)

第6条 規則第6条の届出書の様式は、社会福祉法人解散届（第5号様式）とする。

(合併認可申請)

第7条 省令第6条第1項の申請書の様式は、社会福祉法人合併認可申請書（第6号様式）とする。

(社会福祉充実計画の承認申請)

第8条 省令第6条の13の申請書の様式は、社会福祉充実計画承認申請書（第7号様式）とする。

(社会福祉充実計画変更の承認申請)

第9条 省令第6条の18の申請書の様式は、承認社会福祉充実計画変更承認申請書（第8号様式）とする。

(社会福祉充実計画の変更届)

第10条 省令第6条の20の届出書の様式は、承認社会福祉充実計画変更届（第9号様式）とする。

(社会福祉充実計画終了の承認申請)

第11条 省令第6条の21の申請書の様式は、承認社会福祉充実計画終了承認申請書（第10号様式）とする。

(第一種社会福祉事業開始の届出)

第12条 規則第9条第1項の届出書の様式は、第一種社会福祉事業開始届(第11号様式)とする。

(第一種社会福祉事業経営の許可申請)

第13条 法第62条第3項の申請書の様式は、第一種社会福祉事業経営許可申請書(第12号様式)とする。

(施設を必要としない第一種社会福祉事業開始の届出)

第14条 規則第11条第1項の届出書の様式は、施設を必要としない第一種社会福祉事業開始届(第13号様式)とする。

(施設を必要としない第一種社会福祉事業経営の許可申請)

第15条 法第67条第3項の申請書の様式は、施設を必要としない第一種社会福祉事業経営許可申請書(第14号様式)とする。

(第二種社会福祉事業開始の届出)

第16条 規則第12条の2第1項の届出書の様式は、社会福祉住居施設設置届(第15号様式)とする。

(住居の用に供するための施設を必要としない第二種社会福祉事業開始の届出)

第17条 規則第13条第1項の届出書の様式は、住居の用に供するための施設を必要としない第二種社会福祉事業開始届(第16号様式)とする。

(社会福祉事業の変更等の届出)

第18条 規則第14条第1項の届出書の様式は、社会福祉事業変更・廃止届(第17号様式)とする。

2 規則第14条の2第2項の届出書の様式は、社会福祉事業変更届(第18号様式)とする。

(社会福祉事業の変更許可申請)

第19条 規則第15条第1項の申請書の様式は、社会福祉事業変更許可申請書(第19号様式)とする。

(細目)

第20条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。なお、浜松市無料低額宿泊所設置運営指導指針は令和2年3月31日をもって廃止する。

第1号様式(第2条関係)

(表)

年 月 日

(あて先)浜松市長

住所  
申 請 者  
(設立者又は設立代表者)  
氏名



(氏名(法人にあつては代表者氏名)を自署する場合は、押印は不要です。)

社会福祉法人設立認可申請書

社会福祉法人を設立したいので、社会福祉法施行規則第2条第1項の規定により次のとおり申請します。

記

社会福祉法人設立の趣意		
主たる事務所の所在地		
法人のフリガナ名称		
事業の種類	社会福祉	第一種
	事業	第二種
	公益事業	
	収益事業	

(裏)

資 産	純 資 産 ⑤-⑥		内				訳			
			社会福祉事業用財産		③公益事業 用 財 産	④収益事業 用 財 産	⑤ 財 産 計 ①+②+③+④	⑥負債		
	① 基 本 財 産	② その他 財 産	円	円					円	円
	円	円	円	円	円	円	円			
役 員 等 と な る べ き 者	理事 監事 評議員 の別	氏 名	親族等の 特殊関係 者の有無	役員の資格等(該当に○)					他の社会福祉法人 の理事長への就任 状況	
				事業 経営 識見	地域 福祉 関係	管 理 者	事 業 識 見	財 務 管 理 識 見	有 無	法 人 名


※ 理事のうち、理事長予定者については、○を付けること。

第2号様式(第3条関係)

(表)

年 月 日

(あて先)浜松市長

申請者 主たる事務所の所在地  
フリガナ  
名称  
理事長の氏名   
(理事長の氏名を自署する場合は、押印は不要です。)

社会福祉法人定款変更認可申請書

社会福祉法人の定款を変更したいので、社会福祉法施行規則第3条第1項の規定により次のとおり申請します。

記

	内 容		理 由
	変 更 前 の 条 文	変 更 後 の 条 文	
定 款 変 更 の 内 容 及 び 理 由			

(裏)

定 款 変 更 の 内 容 及 び 理 由	内 容		理 由
	変 更 前 の 条 文	変 更 後 の 条 文	

第3号様式(第4条関係)

年 月 日

(あて先)浜松市長

届出者 主たる事務所の所在地  
フリガナ  
名 称  
理事長の氏名 ㊟  
(理事長の氏名を自署する場合は、押印は不要です。)

社会福祉法人定款変更届

社会福祉法人の定款を変更したので、社会福祉法第45条の36第4項の規定により次のとおり届け出ます。

記

	内 容		理 由
	変 更 前 の 条 文	変 更 後 の 条 文	
定 款 変 更 の 内 容 及 び 理 由			

第4号様式(第5条関係)

年 月 日

(あて先)浜松市長

申請者 主たる事務所の所在地  
フリガナ  
名 称  
理事長の氏名 ⑩  
(理事長の氏名を自署する場合は、押印は不要です。)

社会福祉法人解散認可・認定申請書

社会福祉法人を解散したいので、社会福祉法施行規則第5条第1項の規定により次のとおり申請します。

記

解散する理由							
資 産	純資産 ⑤-⑥	内 訳					
		社会福祉事業用 財産		③公益事業 用財産	④収益事業 用財産	⑤ 財 産 計 ①+②+③+④	⑥ 負 債
	①基本 財産	②その他 財産					
	円	円	円	円	円	円	円
残余財産処分 方法							



第5号様式(第6条関係)

年 月 日

(あて先)浜松市長

住所

届出者(清算人)

氏名

㊟

(氏名を自署する場合は、押印は不要です。)

社会福祉法人解散届

社会福祉法人が解散したので、社会福祉法第46条第3項の規定により次のとおり届け出ます。

記

解散した法人	主たる事務所の所在地						
	フリガナ						
	代表者の氏名						
解散した理由							
資産	純資産 ⑤-⑥	内 訳					
		社会福祉事業用財産		③公益事業用財産	④収益事業用財産	⑤財産計 ①+②+③+④	⑥負債
	①基本財産	②その他財産					
産	円	円	円	円	円	円	
残余財産処分方法							

第6号様式(第7条関係)

その1

(表)

年 月 日

(あて先)浜松市長

社会福祉法人合併認可申請書(吸収合併用)

社会福祉法人を合併したいので、社会福祉法施行規則第6条第1項の規定により次のとおり申請します。

記

申請者	主たる事務所の所在地		
	フリガナ名		
	理事長の氏名		㊟
	主たる事務所の所在地		
	フリガナ名		
	理事長の氏名		㊟
合併する理由			
合併により消滅する法人の名称 フリガナ			
合併後存続する法人	主たる事務所の所在地		
	フリガナ名		
	社会福祉事業	第一種	
		第二種	
	公益事業		
収益事業			

(裏)

資 産	純資産 ⑤-⑥	内					訳				
		社会福祉事業用 財産		③公益事業 用財産	④収益事業 用財産	⑤財産計 ①+②+③ +④	⑥負債				
		①基本 財産	②その他 財産								
円	円	円	円	円	円	円					
併 後 存 続 す る 等 法 人	役員	理事 監評 議員 の別	氏名	親族等の 特殊関係 者の有無	役員の資格等(該当に○)					他の社会福祉法人の 理事長への就任状況	
					事業 経営 識見	地域 福祉 関係	管 理 者	事 業 識 見	財 務 管 理 識 見	有 無	法 人 名
引 き 続 き 役 員 等 と な る 者											

※ 理事のうち、理事長については、○を付けること。

その2

(表)

年 月 日

(あて先)浜松市長

社会福祉法人合併認可申請書(新設合併用)

社会福祉法人を新設合併したいので、社会福祉法施行規則第6条第1項の規定により次のとおり申請します。

記

申	主たる事務所の所在地			
	フリガナ			
	理事長の氏名		㊟	
	設立事務共同執行者	住所		
氏名		㊟		
請	主たる事務所の所在地			
	フリガナ			
	理事長の氏名		㊟	
	設立事務共同執行者	住所		
氏名		㊟		
合併する理由				
合併により設立する法人	主たる事務所の所在地			
	フリガナ			
	事業の種類	社会福祉	第一種	
		事業	第二種	
		公益事業		
収益事業				


(裏)

合併 に よ り 設 立 す る 法 人 者	資 産	内 訳								
		純資産 ⑤－⑥	社会福祉事業用 財産		③公益事 業用財産	④収益事 業用財産	⑤財産計 ①+②+③+④	⑥負債		
			①基本 財産	②その他 財産						
	円	円	円	円	円	円	円			
	役 員	理 事 監 評 議 員 の 別 氏 名	親族等の 特殊関係 者の有無	役員の資格等(該当に○)					他の社会福祉法人の 理事長への就任状況	
				事業 経営 識見	地域 福祉 関係	管 理 者	事 業 識 見	財 務 管 理 識 見	有 無	法 人 名

※ 理事のうち、理事長予定者については、○を付けること。

年 月 日

(あて先)浜松市長

主たる事務所の所在地  
フリガナ  
申請者 名 称  
理事長の氏名   
(理事長の氏名を自署する場合は、押印は不要です。)

社会福祉充実計画承認申請書


当法人において、別添のとおり社会福祉充実計画を策定したので、社会福祉法第55条の2第1項の規定に基づき申請します。

(添付資料)

- ・ 平成○年度～平成○年度社会福祉法人○○○社会福祉充実計画
- ・ 社会福祉充実計画の策定に係る評議員会の議事録(写)
- ・ 公認会計士・税理士等による手続実施結果報告書(写)
- ・ 社会福祉充実残額の算定根拠
- ・ その他社会福祉充実計画の記載内容の参考となる資料

年 月 日

(あて先)浜松市長

主たる事務所の所在地  
フリガナ  
申請者 名 称  
理事長の氏名   
(理事長の氏名を自署する場合は、押印は不要です。)

承認社会福祉充実計画変更承認申請書

平成〇〇年〇月〇日付け(文書番号)により承認を受けた社会福祉充実計画について、別添のとおり変更を行うこととしましたので、社会福祉法第55条の3第1項の規定に基づき申請します。

(添付資料)

- ・ 変更後の平成〇年度～平成〇年度社会福祉法人〇〇〇社会福祉充実計画  
(注) 変更点を赤字とする、新旧対照表を添付するなど、変更点を明示すること。
- ・ 社会福祉充実計画の変更に係る評議員会の議事録(写)
- ・ 公認会計士・税理士等による手続実施結果報告書(写)
- ・ 社会福祉充実残額の算定根拠
- ・ その他社会福祉充実計画の記載内容の参考となる資料

年 月 日

(あて先)浜松市長

主たる事務所の所在地  
フリガナ  
届出者 名 称  
理事長の氏名 ㊟  
(理事長の氏名を自署する場合は、押印は不要です。)

承認社会福祉充実計画変更届

平成〇〇年〇月〇日付け(文書番号)により承認を受けた社会福祉充実計画について、別添のとおり変更しましたので、社会福祉法第55条の3第2項の規定に基づき届け出ます。

(添付資料)

- ・ 変更後の平成〇年度～平成〇年度社会福祉法人〇〇〇社会福祉充実計画  
(注) 変更点を赤字とする、新旧対照表を添付するなど、変更点を明示すること。
- ・ 社会福祉充実残額の算定根拠
- ・ その他社会福祉充実計画の記載内容の参考となる資料



年 月 日

(あて先)浜松市長

主たる事務所の所在地  
フリガナ  
申請者 名 称  
理事長の氏名 ㊟  
(理事長の氏名を自署する場合は、押印は不要です。)

承認社会福祉充実計画終了承認申請書

平成〇〇年〇月〇日付け(文書番号)により承認を受けた社会福祉充実計画について、下記のとおり、やむを得ない事由が生じたことから、当該計画に従って事業を行うことが困難であるため、社会福祉法第55条の4の規定に基づき、当該計画の終了につき申請します。

記

(社会福祉充実計画を終了するに当たってのやむを得ない事由)


(添付資料)

- ・ 終了前の平成〇年度～平成〇年度社会福祉法人〇〇〇社会福祉充実計画
- ・ その他社会福祉充実計画を終了するに当たって、やむを得ない事由があることを証する書類

第11号様式(第12条関係)

年 月 日

(あて先)浜松市長

届出者 主たる事務所の所在地  
フリガナ  
名 称  
理事長の氏名   
(理事長の氏名を自署する場合は、押印は不要です。)

第一種社会福祉事業開始届

第一種社会福祉事業を開始したいので、社会福祉法第62条第1項の規定により次のとおり届け出ます。

記

- 1 施設の名称及び種類
- 2 設置者の経歴及び資産状況
- 3 定款その他の基本約款
- 4 建物その他の設備の規模及び構造
- 5 事業開始の予定年月日
- 6 施設の管理者及び実務を担当する幹部職員の氏名及び経歴
- 7 福祉サービスを必要とする者に対する処遇の方法
- 8 その他

第12号様式(第13条関係)

年 月 日

(あて先)浜松市長

住所(所在地)  
申請者

<sup>フリガナ</sup>  
氏名(名称及び代表者氏名)

㊟

(氏名(法人にあっては代表者氏名)を自署する場合は、押印は不要です。)

### 第一種社会福祉事業経営許可申請書

第一種社会福祉事業を経営したいので、社会福祉法第62条第2項の規定により次のとおり申請します。

#### 記

- 1 施設の名称及び種類
- 2 設置者の経歴及び資産状況
- 3 定款その他の基本約款
- 4 建物その他の設備の規模及び構造
- 5 事業開始の予定年月日
- 6 施設の管理者及び実務を担当する幹部職員の氏名及び経歴
- 7 福祉サービスを必要とする者に対する処遇の方法
- 8 当該事業を運営するための財源の調達及びその管理の方法
- 9 施設の管理者の資産状況
- 10 建物その他の設備の使用の権限
- 11 経理の方針
- 12 事業の経営者又は施設の管理者に事故があるときの処置
- 13 その他

第13号様式(第14条関係)

年 月 日

(あて先)浜松市長

届出者 主たる事務所の所在地  
フリガナ  
名 称  
理事長の氏名 ㊟  
(理事長の氏名を自署する場合は、押印は不要です。)

施設を必要としない第一種社会福祉事業開始届

施設を必要としない第一種社会福祉事業を開始したので、社会福祉法第67条第1項の規定により次のとおり届け出ます。

記

- 1 事業の種類及び内容
- 2 事業開始年月日
- 3 定款その他の基本約款
- 4 その他

第14号様式(第15条関係)

年 月 日

(あて先)浜松市長

住所(所在地)  
申請者

<sup>フリガナ</sup>  
氏名(名称及び代表者氏名)

㊟

(氏名(法人にあつては代表者氏名)を自署する場合は、押印は不要です。)

施設を必要としない第一種社会福祉事業経営許可申請書

施設を必要としない第一種社会福祉事業を経営したいので、社会福祉法第67条第2項の規定により次のとおり申請します。

記

- 1 事業の種類及び内容
- 2 事業開始予定年月日
- 3 定款その他の基本約款
- 4 当該事業を經營するための財源の調達及びその管理の方法
- 5 經理の方針
- 6 事業の經營者又は施設の管理者に事故があるときの処置
- 7 その他

第15号様式(第16条関係)

年 月 日

(あて先)浜松市長

住所(所在地)  
届出者

<sup>フリガナ</sup>  
氏名(名称及び代表者氏名)

㊟

(氏名(法人にあつては代表者氏名)を自署する場合は、押印は不要です。)

社会福祉住居施設設置届

設置する  
社会福祉住居施設を  
設置した  
次のおり届け出ます。

第1項  
ので、社会福祉法第68条の2  
の規定により  
第2項

記

- 1 施設の名称及び種類
- 2 設置者の経歴及び資産状況
- 3 定款その他の基本約款
- 4 建物その他の設備の規模及び構造
- 5 事業開始の年月日
- 6 施設の管理者及び実務を担当する幹部職員の氏名及び経歴
- 7 福祉サービスを必要とする者に対する処遇の方法
- 8 その他

第16号様式(第17条関係)

年 月 日

(あて先)浜松市長

住所(所在地)  
届出者

フリガナ  
氏名(名称及び代表者氏名)

㊟

(氏名(法人にあつては代表者氏名)を自署する場合は、押印は不要です。)

住居の用に供するための施設を必要としない第二種社会福祉事業開始届

住居の用に供するための施設を必要としない第二種社会福祉事業を開始したので、社会福祉法第69条第1項の規定により次のとおり届け出ます。

記

- 1 事業の種類及び内容
- 2 事業開始年月日
- 3 定款その他の基本約款
- 4 その他

第17号様式(第18条関係)

年 月 日

(あて先)浜松市長

住所(所在地)  
届出者

<sup>フリガナ</sup>  
氏名(名称及び代表者氏名)

㊟

(氏名(法人にあつては代表者氏名)を自署する場合は、押印は不要です。)

社会福祉事業変更・廃止届

次のとおり社会福祉事業を  
変更する  
変更した  
廃止する  
廃止した

第63条第1項  
第64条  
第68条  
第68条の3  
第68条の4  
第69条第2項

ので、社会福祉法第64条の規定に

より届け出ます。

記

施設又は事業の種類		
変更した事項	変更前	
	変更後	
変更又は廃止の年月日		
変更又は廃止の理由		
変更又は廃止後の処置		
その他		



第18号様式(第18条関係)

年 月 日

(あて先)浜松市長

住所(所在地)  
届出者

フリガナ  
氏名(名称及び代表者氏名)

㊟

(氏名(法人にあつては代表者氏名)を自署する場合は、押印は不要です。)

社会福祉事業変更届

次のとおり社会福祉事業を変更したので、浜松市社会福祉法施行細則第14条の2の規定により届け出ます。

記

施 設 の 種 類		
変 更 し た 事 項	変 更 前	
	変 更 後	
変 更 の 年 月 日		
変 更 の 理 由		
そ の 他		

第19号様式(第19条関係)

年 月 日

(あて先)浜松市長

住所(所在地)  
申請者

フリガナ  
氏名(名称及び代表者氏名)

㊟

(氏名(法人にあつては代表者氏名)を自署する場合は、押印は不要です。)

社会福祉事業変更許可申請書

社会福祉事業を変更したいので、社会福祉法第63条第2項の規定により次のとおり申請します。

記

施設又は事業の種類		
変更する事項	変更前	
	変更後	
変更予定年月日		
変更の理由		
変更後の処置		
その他		